［様式１］

令和　年　月　日

岩手県知事　達 増　拓 也　様

住所

商号又は名称

印

代表者職氏名

企画提案参加資格確認申請書

「令和８年度ケアマネ支援センター設置事業委託」に係る企画コンペ参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

参加資格

委託に関する参加者は、以下に掲げる参加資格の要件全てを満たしている者であり、かつ、岩手県知事から参加資格の確認を受けた者とする。

なお、複数以上の者による共同提案も認めるが、この場合、代表者を定めたうえで企画提案に参加するものとし、県との契約の当事者は当該代表者とする。

共同提案の場合、県は必要に応じて、代表者以外の構成員についても、「４　企画提案手続等に関する事項」に定める参加資格の確認に必要な書類（以下「資格確認申請書類」という。）の提出を求める場合がある。

１　地方自治法施行令第167条の４第１項及び第２項の各号のいずれにも該当しないこと。

２　民事再生法（平成11 年法律第225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33 条第1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14 年法律第154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41 条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

３　破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

４　法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

５　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事務所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

※　県は事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

６　岩手県からの受託業務に関し、指名停止等の措置を受けていないこと。

７　単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

８　本事業の実施において、個人情報の取扱いを伴う事務等を実施する際は、別紙「令和７年度ケアマネ支援センター設置事業委託仕様書　８その他（３）」に記載の事項に留意するとともに、個人情報の保護に関し安全管理措置（※）がなされ、別紙「個人情報取扱特記事項」を遵守できる者であること。

※　安全管理措置…個人情報保護委員会が作成・公開している「個人情報の保護　に関する法律についてのガイドライン（通則編）平成28年11月（令和５年４月１日施行）」に掲載の「10（別添）講ずべき安全管理措置の内容」を参照。（URL：https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/）